



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	20,616	20.1	2,104	—	2,726	326.2	1,982	21.5
2022年12月期第2四半期	17,164	△22.0	14	△99.5	639	△81.9	1,631	△67.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 4,942百万円(140.7%) 2022年12月期第2四半期 2,053百万円(△75.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	59.79	—
2022年12月期第2四半期	49.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	141,791	89,792	52.5
2022年12月期	138,114	84,475	50.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 74,477百万円 2022年12月期 69,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	16.00	16.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	12.3	2,850	108.1	4,000	54.9	2,600	△7.7	78.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信「添付資料」P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	35,215,000株	2022年12月期	35,215,000株
2023年12月期2Q	2,059,810株	2022年12月期	2,059,766株
2023年12月期2Q	33,155,224株	2022年12月期2Q	33,213,303株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症へ移行されたことによる行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進み、景気は内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化など不安定な国際情勢による原材料・エネルギー価格の高騰や円安進行等による物価上昇、欧米各国の金融引き締めによる海外景気の下振れ影響が今後も懸念され、依然としてわが国の景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、構造改革後も継続して収益基盤の強化や採算性の改善に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

不動産事業では、中核事業であるコクーンシティ（さいたま新都心駅前社有地）において、テナント入替や環境整備の推進による集客魅力、施設鮮度の維持向上を図るとともに、持続的な街の成長に向けて、エリアマネジメント活動等、地域、社会のニーズに応える街機能の充実に努めてまいりました。

医薬品事業では、強みである循環器領域において更なる独自性のある製品ラインナップの強化を図るほか、幅広く他の製薬会社や研究機関とも業務提携を進めるとともに、自社販売体制への移行など販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直し及び人員体制の適正化を含む一層の固定費削減策の実施と、効率的な事業運営による安定した収益基盤の確立に努めてまいりました。

機械関連事業の消防自動車事業では、トラック業界における車載用半導体不足により車両の調達に影響が出ているため、車両の確保に努めるとともに、引き続き仕様の集約や生産性向上に取り組むことで更なる採算性の改善に努めてまいりました。

繊維事業の実用衣料では、既存商材の拡販やコスト構造の見直し等による事業基盤の強化に加え、介護商品など高付加価値商品の拡充による収益力強化を進めてまいりました。なお、本年5月1日付で当社衣料品事業を連結子会社へ事業譲渡しており、今後は両社の知見・ノウハウを集約し、お客様ニーズに応える商品開発を促進するとともに、一層の効率化を図ってまいります。また、機能性繊維については、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発・販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業の消防自動車事業でシャシの入庫遅れの影響により減収となったものの、医薬品事業で前期の自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減からの回復により、206億16百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。営業利益は医薬品事業の増収により、21億4百万円（同14,115.4%増）となりました。また、経常利益は受取配当金の計上等により、27億26百万円（同326.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益や割増退職金の計上により、19億82百万円（同21.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は53億41百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は21億60百万円（同7.8%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、前期の自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減からの回復により増収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は63億6百万円（同74.9%増）、営業損益は1億97百万円の損失（前年同四半期は19億95百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車事業で車載用半導体の不足等によるシャシの入庫遅れの影響により減収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は37億80百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は売上時期の繰越により閑散期の生産性が向上し1億85百万円（同145.2%増）となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、実用衣料の肌着及び耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。この結果、繊維事業の売上高は38億84百万円（同16.0%増）、営業利益は4億25百万円（同58.0%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。

第1四半期連結会計期間より新規連結した東近紙工株式会社及び当第2四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社FPGテクノロジー（2023年5月8日付で株式会社カタクラ・クロステクノロジーに商号変更）の寄与により増収となりました。この結果、その他の売上高は13億3百万円（同62.8%増）、営業利益は1億7百万円（同5.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,417億91百万円（前連結会計年度末比36億77百万円増、同2.7%増）となりました。

これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、投資有価証券が増加したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、564億28百万円（前連結会計年度末比49百万円増、同0.1%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、現金及び預金が12億30百万円増加し、受取手形及び売掛金が10億66百万円減少しました。

固定資産は、853億63百万円（前連結会計年度末比36億28百万円増、同4.4%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物が4億55百万円減少し、投資有価証券が34億29百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、180億円（前連結会計年度末比10億41百万円減、同5.5%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、支払手形及び買掛金は3億48百万円減少し、その他は6億34百万円減少しました。

固定負債は、339億98百万円（前連結会計年度末比5億98百万円減、同1.7%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債、退職給付に係る負債であり、長期借入金、退職給付に係る負債がそれぞれ12億47百万円、4億18百万円減少し、繰延税金負債が12億16百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、897億92百万円（前連結会計年度末比53億17百万円増、同6.3%増）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、それぞれ18億49百万円、23億27百万円増加しました。また、自己資本比率は52.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、117億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億30百万円の増加(前連結会計年度末比12.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億52百万円(前年同四半期は8億30百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額(8億3百万円)があったものの、税金等調整前四半期純利益(28億29百万円)、非資金項目である減価償却費(13億2百万円)を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5百万円(前年同四半期は11億3百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(5億34百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(3億55百万円)があったものの、投資有価証券の売却による収入(8億36百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億82百万円(前年同四半期は18億68百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(12億47百万円)、配当金の支払額(5億32百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、本日(2023年8月9日)付けで「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,467	31,698
受取手形及び売掛金	8,457	7,390
リース投資資産	5,785	5,691
商品及び製品	5,247	6,170
仕掛品	2,197	1,526
原材料及び貯蔵品	2,671	2,611
その他	1,553	1,341
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	56,379	56,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,543	24,087
土地	16,322	16,497
その他（純額）	2,306	2,417
有形固定資産合計	43,171	43,001
無形固定資産	337	686
投資その他の資産		
投資有価証券	34,408	37,837
退職給付に係る資産	3,022	3,045
その他	806	803
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	38,226	41,675
固定資産合計	81,734	85,363
資産合計	138,114	141,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,823	4,474
短期借入金	3,168	3,229
1年内返済予定の長期借入金	2,495	2,495
未払法人税等	818	711
賞与引当金	283	276
役員賞与引当金	4	0
その他	7,447	6,813
流動負債合計	19,041	18,000
固定負債		
長期借入金	8,249	7,002
長期末払金	1,075	973
繰延税金負債	9,698	10,914
役員株式給付引当金	151	183
役員退職慰労引当金	—	45
土壤汚染処理損失引当金	66	64
退職給付に係る負債	2,459	2,040
長期預り敷金保証金	9,012	9,036
資産除去債務	2,371	2,389
その他	1,512	1,349
固定負債合計	34,597	33,998
負債合計	53,638	51,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	5,977	6,107
利益剰余金	49,247	51,097
自己株式	△2,806	△2,806
株主資本合計	54,236	56,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,466	17,793
繰延ヘッジ損益	△67	58
退職給付に係る調整累計額	269	409
その他の包括利益累計額合計	15,667	18,261
非支配株主持分	14,571	15,315
純資産合計	84,475	89,792
負債純資産合計	138,114	141,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	17,164	20,616
売上原価	11,217	12,650
売上総利益	5,946	7,966
販売費及び一般管理費	5,932	5,861
営業利益	14	2,104
営業外収益		
受取配当金	520	592
その他	231	112
営業外収益合計	751	705
営業外費用		
支払利息	59	56
その他	67	26
営業外費用合計	127	83
経常利益	639	2,726
特別利益		
固定資産売却益	461	—
投資有価証券売却益	636	671
特別利益合計	1,097	671
特別損失		
割増退職金	—	567
特別損失合計	—	567
税金等調整前四半期純利益	1,737	2,829
法人税、住民税及び事業税	830	724
法人税等調整額	△344	10
法人税等合計	485	735
四半期純利益	1,251	2,093
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△379	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,631	1,982

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,251	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	2,517
繰延ヘッジ損益	40	126
退職給付に係る調整額	△40	205
その他の包括利益合計	801	2,848
四半期包括利益	2,053	4,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,101	4,576
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,737	2,829
減価償却費	1,356	1,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	34	32
土壌汚染処理損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	△44
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△108	△125
受取利息及び受取配当金	△521	△593
支払利息	59	56
固定資産処分損	6	—
固定資産売却損益(△は益)	△461	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△636	△671
売上債権の増減額(△は増加)	1,432	1,456
リース投資資産の増減額(△は増加)	69	93
棚卸資産の増減額(△は増加)	304	△123
未収消費税等の増減額(△は増加)	184	182
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,165	△581
未払金の増減額(△は減少)	94	14
未払費用の増減額(△は減少)	219	348
預り金の増減額(△は減少)	△749	△773
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	99	19
長期前受収益の増減額(△は減少)	△73	△73
その他	△45	△13
小計	1,854	3,317
利息及び配当金の受取額	519	593
利息の支払額	△43	△54
法人税等の支払額	△1,499	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	830	3,052

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	700	100
有形固定資産の取得による支出	△568	△534
有形固定資産の除却による支出	△127	△13
有形固定資産の売却による収入	485	0
無形固定資産の取得による支出	△36	△22
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	655	836
貸付金の回収による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△355
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,103	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	206	60
長期借入金の返済による支出	△1,005	△1,247
長期借入れによる収入	4,850	—
自己株式の取得による支出	△145	△0
配当金の支払額	△665	△532
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,850	—
非支配株主への配当金の支払額	△39	△44
設備関係割賦債務の返済による支出	△91	△91
その他	△126	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△1,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66	1,075
現金及び現金同等物の期首残高	10,813	10,462
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	254
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,880	11,792

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から、東近紙工株式会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社FPGテクノロジー(2023年5月8日付で株式会社カタクラ・クロステクノロジーに商号変更)の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	210	—	—	—	—	210	—	210
医療用医薬品販売	—	3,605	—	—	—	3,605	—	3,605
消防自動車販売	—	—	4,252	—	—	4,252	—	4,252
実用衣料販売	—	—	—	2,183	—	2,183	—	2,183
機能性繊維販売	—	—	—	1,166	—	1,166	—	1,166
その他	—	—	13	—	800	813	—	813
顧客との契約から 生じる収益	210	3,605	4,265	3,350	800	12,232	—	12,232
その他の収益(注)4	4,931	—	—	—	—	4,931	—	4,931
外部顧客への売上高	5,142	3,605	4,265	3,350	800	17,164	—	17,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	—	0	121	136	△136	—
計	5,157	3,605	4,265	3,350	921	17,301	△136	17,164
セグメント利益 又は損失(△)(注)5	2,004	△1,995	75	269	113	467	△452	14

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△452百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。
5. 医薬品事業においては、自社販売体制への切り替えのための一時的な販売減により大幅な減収及び減益となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	276	—	—	—	—	276	—	276
医療用医薬品販売	—	6,306	—	—	—	6,306	—	6,306
消防自動車販売	—	—	3,760	—	—	3,760	—	3,760
実用衣料販売	—	—	—	2,509	—	2,509	—	2,509
機能性繊維販売	—	—	—	1,315	—	1,315	—	1,315
その他	—	—	20	—	1,303	1,323	—	1,323
顧客との契約から 生じる収益	276	6,306	3,780	3,824	1,303	15,491	—	15,491
その他の収益(注)4	5,064	—	—	60	—	5,125	—	5,125
外部顧客への売上高	5,341	6,306	3,780	3,884	1,303	20,616	—	20,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	—	0	183	199	△199	—
計	5,356	6,306	3,780	3,885	1,486	20,816	△199	20,616
セグメント利益 又は損失(△)	2,160	△197	185	425	107	2,681	△576	2,104

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△576百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。